

業務及び財産の状況に関する説明書

(平成 30 年 3 月版)

この説明書類は、金融商品取引法第 46 条の 4 に基づき、すべての営業所に据え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

サンワード貿易株式会社

(設置日 平成 30 年 7 月 31 日)

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号、登録年月日及び登録番号
2. 会社の沿革
3. 経営の組織
4. 上位 10 位までの株主の氏名等
5. 役員の氏名又は名称
6. 政令で定める使用人の氏名
7. 本店その他の営業所の名称及び所在地
8. 業務の種別
9. 他の事業の種類
10. 加入している投資者保護基金、金融商品取引業協会及び金融商品取引所
11. 加入している指定紛争解決機関

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要
2. 業務の状況を示す指標

III 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況
 - 【平成 29 年度】
 - ①貸借対照表
 - ②損益計算書
 - ③株主資本等変動計算書
 - ④個別注記表
 - ⑤監査に関する事項
 - 【平成 30 年度】
 - ①貸借対照表
 - ②損益計算書
 - ③株主資本等変動計算書
 - ④個別注記表
 - ⑤監査に関する事項
2. 各事業年度終了の日における記載事項

IV 管理の状況に関する事項

1. 内部管理状況の概要
2. 区分管理の状況

V 関係会社に関する事項

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号、登録年月日及び登録番号

商号	サンワード貿易株式会社
代表者	代表取締役社長 依田 年晃
所在地	東京都新宿区下宮比町3番2号
電話番号	03-3260-0211
登録年月日	平成26年7月25日
登録番号	関東財務局長（金商）第2789号

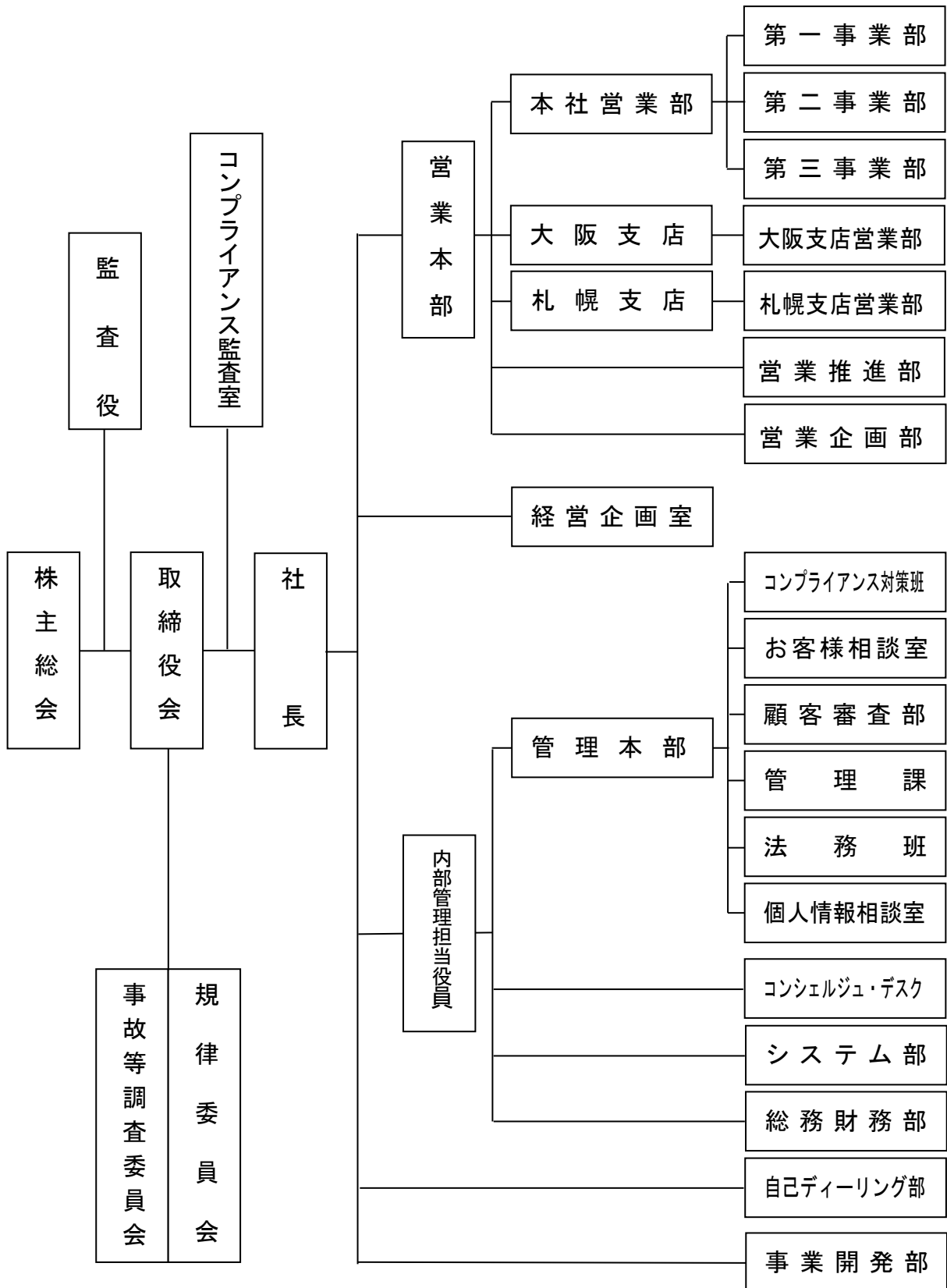
2. 会社の沿革

年 月	概 要
昭和39年 7月	商品先物取引の受託業務を目的として、北海道明治物産株式会社を札幌市南3条西6丁目3番地に創業。帯広支店開設。 北海道穀物商品取引所の仲買人登録。資本金30,000,000円。
昭和41年 5月	本社を「札幌市南4条西7丁目4番地1」に移転。
昭和43年 12月	資本金を45,000,000円に増額。
昭和46年 1月	農林大臣より、許可制移行に伴い北海道穀物商品取引所農産物市場の商品取引員の許可を受ける。
昭和50年 2月	資本金を90,000,000円に増額。
3月	本社を「札幌市中央区大通西4丁目6番1」に移転。
5月	商号を「サンワード貿易株式会社」に変更。
昭和51年 1月	旭川支店、苫小牧支店2支店開設。
7月	資本金を108,000,000円に増額。
8月	帯広支店移転。
昭和52年 1月	資本金を162,000,000円に増額。
2月	農林水産大臣より、東京砂糖取引所砂糖市場の許可を受ける。 新宿支店開設。
昭和53年 11月	苫小牧支店廃止。
昭和54年 10月	新宿支店移転。
昭和55年 11月	本社を「札幌市中央区南1条西12丁目322番地」に移転。
昭和57年 6月	本社を「札幌市中央区大通西4丁目6番1」に移転。
10月	資本金を212,000,000円に増額。
昭和59年 2月	旭川支店移転。
昭和60年 3月	仙台支社開設。
12月	通商産業大臣より、東京工業品取引所綿糸市場・生糸市場の許可を受ける。
昭和61年 11月	農林水産大臣より、東京穀物商品取引所農産物市場の許可を受ける。 新宿支店移転。
12月	通商産業大臣より、東京工業品取引所ゴム市場の許可を受ける。 新宿支店を東京支社に名称変更。
昭和63年 12月	農林水産大臣より、前橋乾繭取引所繭糸市場の許可を受ける。 東京支社移転。
平成元年 2月	上野支店開設。
7月	資本金を265,830,000円に増額。
8月	仙台支社移転。

平成2年	5月	資本金を318,996,000円に増額。
	12月	資本金を326,000,000円に増額。
平成3年	5月	資本金を391,200,000円に増額。
	8月	農林水産大臣より、横浜生糸取引所繭糸市場の許可を受ける。
	9月	通商産業大臣より、東京工業品取引所貴金属市場の許可を受ける。
平成4年	5月	資本金を469,440,000円に増額。
平成5年	6月	資本金を564,000,000円に増額。
	10月	帯広支店移転。
平成6年	4月	上野支店廃止。
	6月	資本金を676,731,500円に増額。
	8月	仙台支社移転。
平成8年	2月	福岡支店開設。
	3月	農林水産大臣より、関門商品取引所農産物市場の許可を受ける。
	7月	通商産業大臣より、名古屋繊維取引所綿糸市場の許可を受ける。
	10月	通商産業大臣より、神戸ゴム取引所ゴム市場、天然ゴム指数市場の許可を受ける。 大阪支社開設。
平成9年	4月	通商産業大臣より、東京工業品取引所アルミニウム市場の許可を受ける。 名古屋支店開設。
	10月	通商産業大臣より、大阪繊維取引所アルミニウム市場の許可を受ける。
	12月	大蔵省北海道財務局長より、金融先物取引業の許可を受ける。
平成10年	5月	飯田橋支店開設。
	7月	農林水産大臣より、関西商品取引所農産物・飼料指数市場の許可を受ける。
平成11年	2月	東京工業品取引所毛糸市場廃止。
	5月	不動産賃貸業開始。
	6月	通商産業大臣より、東京工業品取引所石油市場における受託の許可を受ける。
	7月	資本金を792,171,500円に増額。
	11月	農林水産大臣より、中部商品取引所畜産物市場における受託の許可を受ける。
平成12年	1月	通商産業大臣より、中部商品取引所石油市場における受託の許可を受ける。
	5月	資本金を1,000,000,000円に増額。
	8月	東京工業品取引所綿糸市場廃止。
平成13年	2月	中部商品取引所綿糸市場の受託業務廃止。
	3月	農林水産大臣、経済産業大臣、金融庁長官より、商品投資販売業の許可を受ける。 本社を「札幌市中央区大通西8丁目2番地6」に移転。
	5月	農林水産大臣より、横浜商品取引所農産物市場における受託の許可を受ける。
平成14年	6月	農林水産大臣より、関西商品取引所水産物市場における受託の許可を受ける。
	8月	横浜支店開設。
	9月	経済産業大臣より、大阪商品取引所ニッケル市場における受託の許可を受ける。
	11月	横浜商品取引所繭糸市場の受託業務廃止。
	12月	財務省北海道財務局長より、金融先物取引業の更新許可を受ける。
平成16年	12月	旭川支店廃止。
平成17年	3月	農林水産大臣、経済産業大臣より、改正商品取引所法に基づく商品取引受託業務の許可 を受ける。
	10月	中部商品取引所鉄スクラップ市場の受託業務を追加。
	12月	金融先物取引業を廃業。
平成18年	4月	東京穀物商品取引所が横浜商品取引所を吸収合併。

	5月	関西商品取引所の受託会員退会。
	11月	福岡支店廃止。
	12月	関西商品取引所が福岡商品取引所を吸収合併。 生命保険代理店業務開始。
平成19年	1月	中部商品取引所が大阪商品取引所を吸収合併。 商品投資販売業を廃業。
	2月	横浜支店廃止。
	6月	東京支社を東京本部に呼称変更。 仙台支社を仙台支店に名称変更。
平成20年	2月	飯田橋支店廃止。
平成21年	2月	関西商品取引所農産物市場脱退。
	8月	仙台支店廃止。
	10月	中部大阪商品取引所貴金属市場の受託業務を追加。同取引所鉄スクラップ市場 脱退。
	11月	名古屋支店廃止。
平成22年	4月	帯広支店廃止。
	5月	東京工業品取引所日経・東工取商品指数市場の受託業務を追加。 中部大阪商品取引所畜産物、ゴム、天然ゴム、アルミニウム市場脱退。
	9月	貴金属地金販売業務開始。
	10月	東京工業品取引所中京石油市場の受託業務を追加。
	12月	農林水産大臣、経済産業大臣より、商品先物取引法に基づく商品市場における取引の委 託を受けることのできる商品先物取引会社の許可を受ける。
平成23年	1月	中部大阪商品取引所解散。
	3月	関西商品取引所農産物市場の受託業務を追加。
	7月	大阪支社を大阪支店に名称変更。
	11月	東京本部を本社へ変更し、札幌本社は札幌出張所に変更。
平成25年	2月	東京工業品取引所が東京穀物商品取引所から一般大豆、小豆、とうもろこし、粗糖を引 継ぎ、名称を東京商品取引所に変更。 関西商品取引所が東京穀物商品取引所から米穀を引継ぎ、名称を大阪堂島商品取引所に 変更。
平成26年	7月	関東財務局長より第一種・第二種金融商品取引業の登録を受ける。 札幌出張所を札幌支店に変更。
	9月	東京金融取引所取引所為替証拠金取引「くりっく365」取次業務開始。
平成27年	5月	東京金融取引所取引所為替証拠金取引「くりっく365」において「トルコリラ・円」が 上場。
	10月	サンワードホールディングス株式会社が当社の全株式を取得。
平成28年	8月	不動産賃貸業を廃業。
平成29年	10月	東京金融取引所取引所為替証拠金取引「くりっく365」において「メキシコペソ・円」 が上場。

3. 経営の組織



4. 上位10位までの株主の氏名等

(平成30年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数	割合
サンワードホールディングス株式会社	325,178株	100.00%
計	325,178株	100.00%

5. 役員の氏名又は名称

(平成30年3月31日現在)

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	依田 年晃	有	常勤
常務取締役	宮本 博之	無	常勤
常務取締役	中川 浩靖	無	常勤
取締役	奥村 栄	無	常勤
監査役	菊池 一元	無	常勤
監査役	古谷 千晴	無	非常勤
監査役	辻 賢之輔	無	非常勤

(注) 監査役古谷千晴氏及び辻賢之輔氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6. 政令で定める使用人の氏名

(平成30年3月31日現在)

氏名	役職名
中川 浩靖	常務取締役 総務財務部長

7. 本店その他の営業所の名称及び所在地

(平成30年3月31日現在)

名称	所在地	電話番号
本社	東京都新宿区下宮比町3番2号	03-3260-0211
大阪支店	大阪府大阪市北区堂島浜1丁目4番16号	06-6345-8011
札幌支店	北海道札幌市中央区南2条西5丁目10番地2	011-221-5311

8. 業務の種類別

業務の種類別
第一種金融商品取引業（有価証券等管理業務）
第二種金融商品取引業

9. 他の事業の種類

他の事業の種類
商品先物取引法第2条第21項に規定する商品市場における取引等に係る業務
金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務

10. 加入している投資者保護基金、金融商品取引業協会及び金融商品取引所

一般社団法人 金融先物取引業協会

11. 加入している指定紛争解決機関

特定非営利活動法人 証券・金融あっせん相談センター（F I NMAC）

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

2017年の経済状況を振り返りますと、1月のトランプ大統領の就任で始まった世界経済は、6月のEUのBrexit交渉開始とその直前の英国総選挙でのメイ首相の大敗、10月には習近平総書記の権限強化と社会主義回帰が明確になるなど、主要国においても問題含みの重大な政治イベントが数多く、さらには北朝鮮情勢の緊張、中東ではカタールとサウジアラビアとの断交、ISISによるテロ活動活発化といった地政学的リスクなど不安定、不透明要因があったものの、予想以上の改善が見られました。為替相場は、ドル円が当時約10ヶ月ぶりの高値圏である、1ドル=117円～118円近辺でスタートしましたが、その後のトランプ政権への失望売りなどもあり、3月以降は、概ね108円～114円のレンジ内で推移しました。また商品先物市場では、安値圏でスタートした金の国際（ドル建て）価格は、米国の3回の利上げの影響などで、1120ドルまで下落しましたが、その後の地政学リスクの高まりを受けて、9月には年初来高値の1360ドル近辺まで上昇しました。一方、原油価格の主要な指標であるWTIは、年初の52ドルから6月にかけて42ドル台まで下落したものの、世界的な景気拡大による需要の増大やOPECとOPEC非加盟国による協調減産などもあり年末にかけて60ドル近辺まで上昇しました。

弊社におきましては、取引所為替証拠金取引「くりっく365」の新規口座開設と預かり資産残高が、昨年に引き続き順調に増加しておりましたが、10月に「トルコリラ円」がトルコと米国の関係悪化などをを受けて急落し、個人顧客に人気がある高金利通貨ペアであったことから、預かり資産が大きく減少してしまう事態となりました。しかしながら、投資情報セミナーの開催数を増やすなどの地道な営業活動が功を奏し、2018年3月末時点においては、急落前の預かり資産を上回る水準まで回復しました。一方、商品先物取引においては、海外市況の影響を受けにくい円建て商品の影響もあり、商品先物市場全体に値動きが少なく、同業他社同様に新規口座開設数と預かり資産は当初の見込みを下回るものとなりました。また、証券デリバティブ事業へ参入するための準備を、昨年度に続いて行っており、「総合デリバティブ会社」に向けて新たな領域にも挑戦していきたいと考えております。

当期の業務概要として、取引所外国為替証拠金取引「くりっく365」の口座獲得数月平均は、約82件（前期比156.3%増）でした。これは、地上波やインターネットテレビにおける弊社スタッフやアナリストによる市況解説、首都圏を中心に開催した投資セミナーや超低金利の環境下における高金利通貨ペアのトルコリラ円に加え、昨年10月に上場したメキシコペソ円などが、新規口座開設に繋がったものと考えております。

外国為替証拠金取引事業での当期の実績は売買高で約730千枚となり、前期と比較すると約339千枚増となりました。手数料収益では前期比106.6%増となる約751,715千円となっております。同事業における自己売買はありません。

商品先物取引事業におきましては、今期の売買高は約2,071千枚となり、前期と比較すると約694千枚増でした。手数料収益は前期比で24.9%減の約1,045,872千円となっております。同事業における自己売買損益は約4,484千円の利益となっております。

また今期の費用に関しましては約1,782,650千円となり前期比で1.4%増となりました。

経常損益は46,490千円となり前期比で306.8%増となりました。

これにより、当期純損益は外国為替証拠金取引事業での増収と商品先物取引事業での減収と特別損益36,726千円等を加えた結果、前期比では107.4%増となる30,528千円のプラス収益となり、7期連続の黒字収支となっております。

2. 業務の状況を示す指標

(単位：千円)

項 目	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
資本金	1,000,000	1,000,000	1,000,000
営業収益	1,946,567	1,763,174	1,802,073
受取手数料	1,885,354	1,757,221	1,797,588
(内外国為替取引手数料)	357,905	363,837	751,715
トレーディング損益	3,435	5,953	4,484
経常損益	77,274	11,427	46,490
当期純利益	36,576	14,718	30,528
発行済株式総数	325,178 株	325,178 株	325,178 株
使用人の数	110 名	110 名	114 名
外務員の数	94 名	94 名	96 名
自己資本規制比率	157.1%	223.8%	236.5%

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

①貸借対照表（平成29年3月31日現在）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
《資産の部》		《負債の部》	
【流動資産】	【 4,544,936 】	【流動負債】	【 3,429,704 】
現金及び預金	1,050,172	1年以内返済長期借入金	60,000
委託者未収金	15,153	未払法人税等	7,319
商品	572	未払消費税等	7,922
前払費用	5,385	預り証拠金	3,235,908
差入保証金	2,852,676	賞与引当金	20,605
預託金	40,000	役員賞与引当金	20,000
委託者先物取引差金	493,136	未払金	1,634
未収金	15,734	未払費用	40,127
未収収益	35,369	預り金	15,828
繰延税金資産	14,854	その他流動負債	20,357
その他流動資産	22,204		
貸倒引当金（△）	△323		
		【固定負債】	【 0 】
【固定資産】	【 969,720 】		
（有形固定資産）	（ 28,843 ）		
建物	7,466		
構築物	0		
車両	8,015		
器具及び備品	13,361	【引当金】	【 41,749 】
リース資産	0	商品取引責任準備金	41,447
（無形固定資産）	（ 23,025 ）	金融商品取引責任準備金	302
電話加入権	6,164		
ソフトウェア	16,544		
その他無形固定資産	317		
		負債合計	3,471,453
		《資産の部》	
（投資その他の資産）	（ 917,851 ）	【株主資本】	【 2,043,202 】
投資有価証券	30,382	資本金	1,000,000
出資金	970	利益剰余金	1,043,202
長期未収債権	49,550	利益準備金	250,000
長期差入保証金	455,734	その他利益剰余金	793,202
長期前払費用	853	任意積立金	4,900,000
前払年金費用	301,628	繰越利益剰余金	△4,106,797
繰延税金資産	83,582		
保険積立金	33,163		
その他投資	16,674		
貸倒引当金（△）	△54,688		
		純資産合計	2,043,202
資産合計	5,514,656	負債及び純資産合計	5,514,656

②損益計算書（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

科 目	金 額	
【経常損益の部】		
1. 営業損益の部		
(1) 営業収益		
受 取 手 数 料	1,757,222	
売 買 損 益	5,953	1,763,175
(売 上 総 利 益)		(1,763,175)
(2) 営業費用		
販売費及び一般管理費		1,758,238
(営 業 利 益)		(4,937)
2. 営業外損益の部		
(1) 営業外収益		
受 取 利 息	127	
地 代 家 賃		
そ の 他	8,843	8,969
(2) 営業外費用		
支 払 利 息	1,121	
そ の 他	1,357	2,479
(経 常 利 益)		(11,428)
【特別損益の部】		
(1) 特別利益		
貸倒引当金戻入	2,398	
商品取引責任準備金戻入	58,045	60,443
(2) 特別損失		
商品取引責任準備金繰入	17,966	
金融商品取引責任準備金繰入	192	
そ の 他	4,313	22,472
(税 引 前 当 期 純 利 益)		(49,398)
法人税・住民税及び事業税	5,953	
法 人 税 等 調 整 額	28,727	34,680
当 期 純 利 益		14,718

③株主資本等変動計算書（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本					
	資 本 金	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株主資本合計
		利益準備金	その他の利益剰余金			
			別途積立金	繰越利益剰余金		
前期末残高	1,000,000	250,000	4,900,000	△4,088,998	-	2,061,002
当期変動額						
剰余金の配当				△ 32,518		△ 32,518
別途積立金の取崩				-		-
当期純利益				14,718		14,718
株主資本以外の 項目の当期変動額						-
当期中の変動額合計	0	0	0	△ 17,799	-	△ 17,799
当期末残高	1,000,000	250,000	4,900,000	△ 4,106,797	-	2,043,203

④個別注記表

I. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①自己所有有価証券

(a) 子会社株式・・・・・・・・移動平均法に基づく原価法

(b) その他の有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は、全部純資産直入法により処理し資本の部に計上しております。

時価のないもの・・・移動平均法による原価法又は償却原価法

②保管有価証券

商品先物取引の預り証拠金代用有価証券として受け入れた保管有価証券は商品先物取引法施行規則第39条の規定により(株)日本商品清算機構が定める充当価格によっています。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品・・・・・・・・個別法による原価法によっています。

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産除く）

法人税法の規定に基づく定率法によっています。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については定額法を採用しています。

尚、主な耐用年数は以下の通りです。

建 物 6年～20年

構 築 物 10年～15年

② 無形固定資産（リース資産除く）

ソフトウェア・・・社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

その他・・・法人税法に定める定額法によって行っております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒による損失に備えるために、委託者未収金については、一般債権、貸倒懸念債権、破産更正債権に分類し、預り証拠金等により保全されていない債権につき、全額貸倒引当金を計上しております。又、ゴルフ会員権預託金については、時価を超える部分につき貸倒引当金を計上しております。

賞与引当金・・・従業員への賞与の支給に備えるため支給実績額を基準として支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金・・・役員への賞与の支給に備えるため支給見込額を計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付金に備える為、当期末における退職給付債務及び『年金資産』の見込額に基づき必要額を計上しております。

平成20年5月1日で、適格退職年金制度の65%の部分を確認拠出年金に移行し、残りの35%部分の権利義務を承継して確定給付企業年金に移行しました。

今期末の、確定給付年金資産(457,690,193円)が退職給付債務(156,061,838円)を上回っている為、その差額を前払年金費用として投資その他の資産として計上しております。

商品取引責任準備金・・・商品先物取引事故の損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める金額を計上しております。

金融商品取引責任準備金・・・金融商品取引事故の損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項の規定に定める金額を計上しております。

(5) 営業収益の計上基準

受取手数料・・・商品先物取引に係る受取委託手数料については、商品取引所における約定日に計上しております。

但し、期末時点の未決済建玉に係る委託手数料については、当期の受取手数料(未収収益)として、計上しております。

売買損益・・・商品先物取引については反対売買により取引を決済した時に計上しております。また、未決済建玉については時価による評価損益を計上しております。

(6) リースにより使用する固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピューター及び事務用機器等について、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(7) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法・・・特例処理の要件を満たす金利スワップ契約は特例処理を採用しております

す。

- ② ヘッジ手段と対象・・・ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：長期借入金
- ③ ヘッジ方針・・・・・・・・借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。取引の開始に当たっては、所定の社内審議、決済手続を経て実施しております。
- ④ 有効性評価の方法・・・金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(8)重要な会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微です。

(9)表示方法の変更

従来、従業員社宅について借上物件は支払家賃を「販売費及び一般管理費」に計上し、従業員より収受する受取家賃を「営業外収益」の「地代家賃」に計上しておりましたが、費用負担の実態を明確にし、損益区分をより適正とするために、当事業年度より当該受取家賃を「販売費及び一般管理費」の地代家賃の控除項目として処理する方法に変更しております。この結果、当事業年度の損益計算書において、営業利益は 24,350,375 円増加しておりますが、経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

(10)その他計算書類作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

II. 貸借対照表関係

(1)有形固定資産の減価償却累計額 142,517,921 円

(2)担保資産及び担保付債務

担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次の通りであります。

①担保に供している資産

定期預金	質 権	80,000,000 円
預託金	質 権	30,000,000 円
投資有価証券	質 権	11,982,284 円
合 計		121,982,284 円

②上記に対応する債務

1. 預託金 30,000 千円及び投資有価証券 11,982 千円の担保は委託者資産の保全措置として、預託する基金分離預託に代えて日本商品委託者保護基金より 300,000 千円の保証を受けています。
2. 定期預金は長期借入金（一年以内返済予定額を含む）60,000 千円及び当座貸越契約 200,000 千円の担保に供しております。

(3) 預託資産

取引証拠金として、次の資産を預託しております。

(株)日本商品清算機構	差入保証金 (保管有価証券)	33,801,000 円
(株)日本商品清算機構	差入保証金	1,645,000,000 円
岡安商事(株)	差入保証金	1,173,875,953 円

合 計	2,852,676,953 円
-----	-----------------

(4) 関連会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	8,366,334 円
短期金銭債務	141,696,360 円

III. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高 (受取手数料)	25,967,846 円
販売費及び一般管理費	126,481,661 円

IV. 株主資本等変動計算書関係

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前期末	当期増加	当期減少	今 期 末
普通株式	325,178 株	— 株	— 株	325,178 株

(注) 発行済株式は全て普通株式であります。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項なし

(3) 当期事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の 種 類	配当金の 総 額	一株当 たり配 当額	基準日	効 力 発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通 株式	32,517,800 円	100 円	平成28年3月31日	平成28年6月25日

(4) 当期事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成29年6月22日開催予定の定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 65,035,600 円
- ・1株当たり配当額 200 円
- ・基準日 平成29年3月31日
- ・効力発生日 平成29年6月23日

(5) 新株予約権に関する事項

該当はありません。

V. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

一般事業資金の運用については、短期的な預金等で運用しております。又、銀行借入により資金を調達しており、その資金使途は運転資金であります。

商品先物取引会社として、顧客より調達した預り証拠金は分別管理が定められ、(株)日本商品清算機構等に預託されております。

顧客に対する委託者未収金については、委託者台帳により常時、管理規程に従い管理し、信用リスクの軽減を図っております。

(2) 金融商品の時価に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額及び時価は次の通りであります。

(単位：円)

科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現 金 預 金	1,050,172,731	1,050,172,731	—
委 託 者 未 収 金	15,153,333		—
△ 貸 倒 引 当 金	△323,721		—
投 資 有 価 証 券	14,829,612	14,829,612	—
出 資 金	30,382,284	30,382,284	—
長 期 未 収 債 権	970,000	970,000	—
△ 貸 倒 引 当 金	49,550,676		—
	△49,550,676		—
預 り 証 拠 金	—	—	—
借 入 金	3,235,908,644	3,235,908,644	—
	60,000,000	60,000,000	—

(1) 現金及び預金並びに委託者未収金、長期未収債権、預り証拠金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。なお、委託者未収金並びに長期未収債権は、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(2) 投資有価証券及び関係会社株式

非上場株式及び商品取引所出資金については、定期的に発行体の財務状況を把握し管理しております。

(3) 出資金

出資金は、そのほとんど全て商品取引所への出資金加入金であります。

(4) 借入金

借入金は、全て金融機関（北洋銀行）からの借入であり、変動・固定金利によって調達しております。新規借入を行った場合と想定される利率と同一であり、時価は帳簿価額と等しいので帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は当該借入金の時価に含めて記載しています。

VI. 税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次の通りです。

①(流動の部)	
未払事業税・未払事業所税	2,223,700 円
賞与引当金・役員賞与引当金	12,530,700 円
その他	99,900 円
	<hr/>
繰延税金資産合計	14,854,300 円
②(固定の部)	
商品取引責任準備金(金融含む)	12,783,800 円
長期債権貸倒引当金	15,196,400 円
ゴルフ会員権貸倒引当金	1,573,100 円
ゴルフ会員権評価損	4,741,000 円
減損損失額	6,465,900 円
繰越欠損金	465,469,600 円
前払年金費用	△92,382,600 円
	<hr/>
繰延税金資産合計	413,847,200 円
③合計繰延税金資産	428,701,500 円
④評価性引当額	△330,264,600 円
	<hr/>
⑤繰延税金資産の純額	98,436,900 円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.86%
(調整)	
住民税均等割	2.51%
交際費損金不算入	17.88%
評価性引当額の増減	4.76%
役員賞与	0.90%
その他	13.30%
	<hr/>
税効果会計適用後の負担率	70.21%

VII. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権の 所有(被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引高 (円)	科目	期末残高 (円)
兄弟 会社	サンワード・サービス& マネージメント株式会社	—	業務委託 (シェアードサ ービスセンタ ー)	69,163,282	支払報酬 福利厚生費	68,307,840 855,442
	SWAトレーディング 株式会社	—	先物取引の委託	25,967,846	預り証拠金現金 未収入金	81,673,157 7,190,720
	SWタウン株式会社	—	飲食店等の利用	10,619,189	福利厚生費 交際・会議費	13,564,879
			先物取引の委託	—	預り証拠金現金	25,990,597
	YMY株式会社	—	広告制作物の 作成委託	43,753,500	未払費用	7,419,600
			先物取引の委託	—	預り証拠金現金	19,997,840

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(1) 飲食店利用料金、先物取引の手数料並びにその他業務委託等については、市場価格 総原価を勘案して協議のうえ決定しています。

(2) 先物取引の手数料等については、市場価格 総原価を勘案のうえ決定しています。

なお、取引金額に消費税等は含まれていません。

VIII. 一株当りの情報

1株当りの純資産額 6,283円34銭

1株当りの当期純利益 45円26銭

(注1) 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計(円)	2,043,202,676
純資産の部の合計額から控除する金額(円)	—
普通株式に係る期末の純資産(円)	2,043,202,676
期末の普通株式の数(株)	325,178

(注2) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益(円)	14,718,250
普通株式に属しない金額(円)	—
普通株式に係る当期純利益(円)	14,718,250
普通株式の期中平均株式数(株)	325,178

IX. 重要な後発事象

該当事項はありません。

⑤監査に関する事項

このディスクロージャー資料のうち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表については、会社法に基づき会計監査人の監査を受けております。

以 上

2. 各事業年度終了の日における記載事項

(単位：千円)

		平成 28 年 3 月末	平成 29 年 3 月末
借入金	借入先	北洋銀行 本店	北洋銀行 本店
	借入金額	120,000	60,000

(単位：千円)

		平成 28 年 3 月末	平成 29 年 3 月末
保有する 有価証券	取得価格	30,382	30,382
	時 価	30,382	30,382
	評価損益	0	0

		平成 28 年 3 月末	平成 29 年 3 月末
デリバティ ブ取引	契約価格	該当なし	
	時 価		
	評価損益		

① 貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
《資産の部》		《負債の部》	
【流動資産】	【 5,549,462】	【流動負債】	【 4,481,135】
現金及び預金	960,428	1年以内返済長期借入金	0
委託者未収金	17,556	未払法人税等	20,900
商品	572	未払消費税等	14,963
前払費用	4,947	預り証拠金	4,258,953
差入保証金	3,994,942	預り証拠金(現金)	(1,579,010)
預託金	40,000	〃 (有価証券)	(35,885)
委託者先物取引差金	426,381	金融預り証拠金	(2,644,057)
未収金	0	賞与引当金	35,435
未収収益	28,949	役員賞与引当金	20,000
繰延税金資産	20,114	未払金	19,905
その他流動資産	55,697	未払費用	41,612
貸倒引当金(△)	△ 126	預り金	13,876
		その他流動負債	55,487
【固定資産】	【 974,434】	【固定負債】	【 0】
(有形固定資産)	(21,437)	長期借入金	0
建物	7,671	【引当金】	【 34,065】
構築物	0	商品取引責任準備金	33,551
車両	0	金融商品取引責任準備金	513
器具及び備品	13,765		
有形リース資産	0	負債合計	4,515,201
(無形固定資産)	(15,634)	《純資産の部》	
電話加入権	6,164	【株主資本】	【 2,008,695】
ソフトウェア	9,223	資本金	1,000,000
その他無形固定資産	246	利益剰余金	1,008,695
(投資その他の資産)	(937,362)	利益準備金	250,000
投資有価証券	55,382	その他利益剰余金	758,695
出資金	970	別途積立金	4,900,000
長期未収債権	43,077	繰越利益剰余金	△ 4,141,304
長期差入保証金	456,940	自己株式	0
長期前払費用	444		
前払年金費用	328,732	純資産合計	2,008,695
繰延税金資産	44,066	負債・純資産合計	6,523,896
保険積立金	39,289		
その他投資	16,674		
貸倒引当金(△)	△ 48,214		
資産合計	6,523,896		

②損益計算書 (自平成 29 年 4 月 1 日 至平成 30 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
I. 売上高		
受取手数料	1,797,588	
売買損益	4,484	1,802,073
(売上総利益)		(1,802,073)
II. 販売費及び一般管理費		1,782,650
(営業利益)		(19,423)
III. 営業外収益		
受取利息	37	
受取配当金	0	
その他の	28,305	28,342
IV. 営業外費用		
支払利息	430	
その他の	845	1,275
(経常利益)		(46,490)
V. 特別利益		
貸倒引当金戻入	1,773	
商品取引責任準備金戻入	22,905	
その他の	27,269	51,948
VI. 特別損失		
商品取引責任準備金繰入	15,010	
金融商品取引責任準備金繰入	211	
その他の	0	15,221
税引前当期純利益		(83,217)
法人税・住民税及び事業税	18,433	
法人税等調整額	34,255	52,688
当期純利益		30,528

③株主資本等変動計算書（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本					株主資本合計
	資 本 金	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	
		利 益 準 備 金	そ の 他 の 利 益 剰 余 金			
			別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
前期末残高	1,000,000	250,000	4,900,000	△ 4,106,797	0	2,043,202
当期変動額						
剰余金の配当				△ 65,035		△ 65,035
当期純利益				30,528		30,528
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						0
当期中の変動額合計	0	0	0	△ 34,507		△ 34,507
当期末残高	1,000,000	250,000	4,900,000	△ 4,141,304	0	2,008,695

④個別注記表

I. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

①自己所有有価証券

(a) 子会社株式・・・・・・・・移動平均法に基づく原価法

(b) その他の有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は、全部純資産直入法により処理し資本の部に計上しております。

時価のないもの・・・移動平均法による原価法又は償却原価法

②保管有価証券

商品先物取引の預り証拠金代用有価証券として受け入れた保管有価証券は商品先物取引法施行規則第 39 条の規定により(株)日本商品清算機構が定める充当価格によっています。

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品・・・・・・・・個別法による原価法によっています。

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3)固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産除く）

法人税法の規定に基づく定率法によっています。ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備、構築物については定額法を採用しています。

尚、主な耐用年数は以下の通りです。

建 物 6 年～20 年

構 築 物 10 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産除く）

ソフトウェア・・・社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっています。

その他・・・法人税法に定める定額法によって行っております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(4)引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・債権の貸倒による損失に備えるために、委託者未収金については、一般債権、貸倒懸念債権、破産更正債権に分類し、預り証拠金等により保全されていない債権につき、全額貸倒引当金を計上しております。又、ゴルフ会員権預託金については、時価を超える部分につき貸倒引当金を計上しております。

賞与引当金・・・・・・・・従業員への賞与の支給に備えるため支給実績額を基準として支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金・・・役員への賞与の支給に備えるため支給見込額を計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付金に備える為、当期末における退職給付債務及び年金資産

の見込額に基づき必要額を計上しております。

平成20年5月1日で、適格退職年金制度の65%の部分を確定拠出年金に移行し、残りの35%部分の権利義務を承継して確定給付企業年金に移行しました。

今期末の、確定給付年金資産(487,131,450円)が退職給付債務(158,399,323円)を上回っている為、その差額を前払年金費用として投資その他の資産として計上しております。

商品取引責任準備金・・・商品先物取引事故の損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める金額を計上しております。

金融商品取引責任準備金・・・金融商品取引事故の損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項の規定に定める金額を計上しております。

(5)営業収益の計上基準

受取手数料・・・・・・・・商品先物取引に係る受取委託手数料については、商品取引所における約定日に計上しております。

但し、期末時点の未決済建玉に係る委託手数料については、当期の受取手数料(未収収益)として、計上しております。

売買損益・・・・・・・・商品先物取引については反対売買により取引を決済した時に計上しております。また、未決済建玉については時価による評価損益を計上しております。

(6)リースにより使用する固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピューター及び事務用機器等について、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(7)その他計算書類作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

II. 貸借対照表関係

(1)有形固定資産の減価償却累計額 120,156,273円

(2)担保資産及び担保付債務

担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次の通りであります。

①担保に供している資産

定期預金	質権	80,000,000円
預託金	質権	30,000,000円
投資有価証券	質権	11,982,284円
合計		121,982,284円

②上記に対応する債務

1. 預託金 30,000 千円及び投資有価証券 11,982 千円の担保は委託者資産の保全措置として、預託する基金分離預託に代えて日本商品委託者保護基金より 300,000 千円の保証を受けています。
2. 定期預金は当座貸越契約 200,000 千円の担保に供しております。

(3) 預託資産

取引証拠金として、次の資産を預託しております。

株)日本商品清算機構	差入保証金 (保管有価証券)	35,885,000 円
株)日本商品清算機構	差入保証金	1,355,000,000 円
岡安商事株)	差入保証金	2,604,057,316 円
合 計		3,994,942,316 円

(4) 関連会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債務 122,484,203 円

III. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高 (受取手数料)	10,624,088 円
販売費及び一般管理費	152,952,967 円

IV. 株主資本等変動計算書関係

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前期末	当期増加	当期減少	今期末
普通株式	325,178 株	一株	一株	325,178 株

(注) 発行済株式は全て普通株式であります。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項なし

(3) 当期事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	一株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 29 年 6 月 22 日 定時株主総会	普通株式	65,035,600 円	200 円	平成 29 年 3 月 31 日	平成 29 年 6 月 23 日

(4) 当期事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成 30 年 6 月 22 日開催予定の定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 65,035,600 円
- ・ 1 株当たり配当額 200 円
- ・ 基準日 平成 30 年 3 月 31 日
- ・ 効力発生日 平成 30 年 6 月 23 日

(5) 新株予約権に関する事項

該当はありません。

V. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

一般事業資金の運用については、短期的な預金等で運用しております。又、銀行借入により資金を調達しており、その資金使途は運転資金であります。

商品先物取引会社として、顧客より調達した預り証拠金は分別管理が定められ、(株)日本商品清算機構等に預託されております。

顧客に対する委託者未収金については、委託者台帳により常時、管理規程に従い管理し、信用リスクの軽減を図っております。

(2) 金融商品の時価に関する事項

平成 30 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額及び時価は次の通りであります。

(単位：円)

科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現 金 預 金	960,428,376	960,428,376	—
委 託 者 未 収 金	17,556,212		—
△ 貸 倒 引 当 金	△126,500		—
	17,429,712	17,429,712	—
投 資 有 価 証 券	55,382,284	55,382,284	—
出 資 金	970,000	970,000	—
長 期 未 収 債 権	43,077,256		
△ 貸 倒 引 当 金	△43,077,256		
	—	—	—
預 り 証 拠 金	4,258,953,295	4,258,953,295	—

(1) 現金及び預金並びに委託者未収金、長期未収債権、預り証拠金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によつてい

ます。
なお、委託者未収金並びに長期未収債権は、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(2) 投資有価証券及び関係会社株式

非上場株式及び商品取引所出資金については、定期的に発行体の財務状況を把握し管理して

(3)出資金

出資金は、そのほとんど全て商品取引所への出資金加入金であります。

VI. 税効果会計

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次の通りです。

①(流動の部)	
未払事業税・未払事業所税	3,101,600円
賞与引当金・役員賞与引当金	16,974,400円
その他	38,700円
<hr/>	
繰延税金資産合計	20,114,700円
②(固定の部)	
商品取引責任準備金(金融含む)	10,430,900円
長期債権貸倒引当金	14,763,400円
ゴルフ会員権貸倒引当金	1,573,000円
ゴルフ会員権評価損	4,741,000円
減損損失額	6,465,900円
繰越欠損金	450,721,700円
前払年金費用	△100,657,800円
<hr/>	
繰延税金資産合計	388,038,200円
<hr/>	
③合計繰延税金資産	408,152,900円
④評価性引当額	△343,971,400円
<hr/>	
⑤繰延税金資産の純額	64,181,500円

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.86%
(調整)	
住民税均等割	1.49%
交際費損金不算入	11.86%
評価性引当額の増減	16.47%
その他	2.63%
<hr/>	
税効果会計適用後の負担率	63.31%

Ⅶ. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引高 (円)	科目	期末残高 (円)
兄弟 会社	サンワード・サービス& マネージメント株式会社	—	業務委託 (シェアードサー ビスセンター)	73,679,592	支払報酬	72,213,120
					福利厚生費	1,446,472
					未払費用	6,615,166
	SWAトレーディング 株式会社	—	先物取引の委託	9,961,568	預り証拠金現金	52,507,755
	SWタウン株式会社	—	飲食店等の利用	18,775,375	福利厚生費 交際・会議費	18,775,375
			先物取引の委託	630,120	委託手数料 預り証拠金現金	630,120 43,583,136
YMY株式会社	—	広告制作物の 作成委託	57,878,280	未払費用	4,719,600	
		先物取引の委託	-	預り証拠金現金	15,058,546	

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(1) 飲食店利用料金、先物取引の手数料並びにその他業務委託等については、市場価格 総原価を勘案して協議のうえ決定しています。

(2) 先物取引の手数料等については、市場価格 総原価を勘案のうえ決定しています。

なお、取引金額に消費税等は含まれていません。

VIII. 一株当りの情報

1株当りの純資産額 6,177円22銭

1株当りの当期純利益 93円88銭

(注1) 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計 (円)	2,008,695,676
純資産の部の合計額から控除する金額 (円)	—
普通株式に係る期末の純資産 (円)	2,008,695,676
期末の普通株式の数 (株)	325,178

(注2) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益 (円)	30,528,600
普通株式に属しない金額 (円)	—
普通株式に係る当期純利益 (円)	30,528,600
普通株式の期中平均株式数 (株)	325,178

IX. 重要な後発事象

該当事項はありません。

IV 管理の状況に関する事項

1. 内部管理状況の概要

内部管理の状況

内部管理担当役員のもと、管理本部、コンシェルジュ・デスクに内部管理責任者を配置し、業務の牽制体制を確保し、法令遵守体制の強化を図っております。

相談及び苦情に対する対応

お客様からの相談及び苦情に対しては管理本部を中心として、適切な対応を行う態勢を取っております。また当社ホームページ等において相談・苦情に関するお客様相談窓口を掲載しております。

内部監査体制

法令遵守に関する諸規定等の整備

各種社内規程・取締役会議事録・各種社内委員会議事録等

受託業務に関する体制

勧誘行為・適合性の原則・受託契約の締結・委託取引の受託・各種管理体制・反社会的勢力への対応等

事務処理等に関する体制

自己資本規制比率（純資産額規制比率）・リスク管理体制状況・顧客資産の分別管理状況等

システムに関する体制

システムリスク管理体制の状況・各種報告書・障害発生時の記録・障害報告書等

個人情報保護に関する体制

個人情報の保管及び処分等の管理状況

2. 区分管理の状況

(単位：円)

管理方法	当期末残高	内訳
金銭信託	10,000,000	日証金信託銀行株式会社

V 関係会社に関する事項

1. 関係会社の構成

当社はサンワードホールディングス株式会社の100%子会社です。

